



平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年10月28日

上場会社名 **株式会社 ドトルコーヒー**

上場取引所 東京

コード番号 9952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.doutor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鳥羽 博道

問合せ先責任者 常務取締役管理統括本部長 足立 荒男

TEL (03) 5459-9008

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 32,056 | (2.4) | 2,587 | (3.9) | 2,726 | (9.8) |
| 15年9月中間期 | 31,311 | (4.6) | 2,489 | (0.6) | 2,482 | (0.8) |
| 16年3月期 | 61,713 | | 4,910 | | 4,904 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|--------------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 1,404 | (90.9) | 65 | 26 | 52 | 30 |
| 15年9月中間期 | 735 | (44.4) | 34 | 18 | 28 | 33 |
| 16年3月期 | 723 | | 31 | 38 | 26 | 28 |

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 21,516,064株 15年9月中間期 21,516,129株 16年3月期 21,516,112株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 52,296 | 30,664 | 58.6 | 1,425 | 19 |
| 15年9月中間期 | 50,789 | 29,708 | 58.5 | 1,380 | 77 |
| 16年3月期 | 50,580 | 29,697 | 58.7 | 1,378 | 01 |

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 21,516,064株 15年9月中間期 21,516,104株 16年3月期 21,516,064株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | 3,119 | 2,242 | 475 | 10,446 |
| 15年9月中間期 | 2,985 | 2,649 | 1,598 | 8,487 |
| 16年3月期 | 6,378 | 4,517 | 1,578 | 9,982 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 63,960 | 5,330 | 2,710 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円 95銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

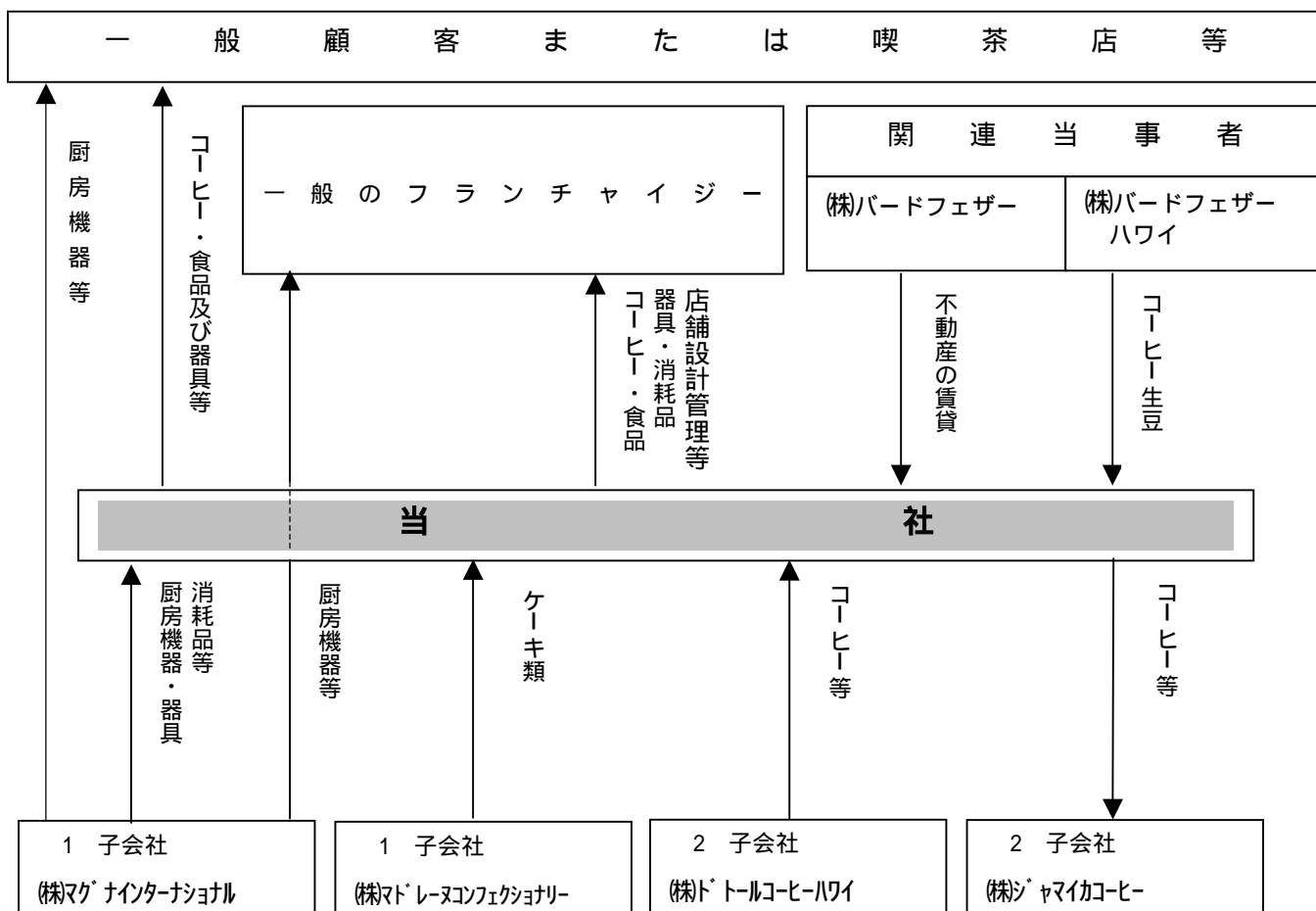
当企業集団は、当社、子会社4社、関連当事者2社で構成され、当社が直接運営する「ドトールコーヒーショップ」等の店舗においてコーヒー、食品及び器具等を最終ユーザーへ直接販売する小売事業、また、コーヒー、食品、器具及び消耗品等をフランチャイズ加盟店、一般喫茶店、コンビニエンスストア等へ販売する卸売事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

連結子会社及び非連結子会社並びに関連当事者は次のとおりであります。

| | | |
|--------|--------------------|------------------|
| 連結子会社 | (株)マグナインターナショナル | : 食器及び厨房機器等の販売 |
| | (株)マドレーヌコンフェクショナリー | : ケーキ類の製造販売 |
| 非連結子会社 | (株)ドトールコーヒーハワイ | : コーヒー農園の管理・運営業務 |
| | (株)ジャマイカコーヒー | : コーヒー豆の販売 |
| 関連当事者 | (株)バードフェザー | : 不動産の賃貸及び管理業務 |
| | (株)バードフェザーハワイ | : コーヒー生豆の販売 |

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯のおいしいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する。」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様に満足をしていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の利益向上につながり、ひいては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主の皆様にとっての投資効率、今後の収益見通し等を考慮しながら積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

3) 目標とする経営指標

後述する経営戦略を実施することによる中期経営計画における数値目標は以下の通りであります。

(いずれも平成 17 年 3 月期計画)

| | | |
|-------------|----------|-----------------------------|
| 当期純利益 | 27 億円 | (平成 16 年 3 月期実績 7 億 23 百万円) |
| 株主資本当期純利益率 | 8.3% | (平成 16 年 3 月期実績 2.4%) |
| 総店舗数(加盟店含む) | 1,500 店舗 | (平成 16 年 3 月期実績 1,294 店舗) |

4) 中長期的な経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業収益の改善に伴って雇用情勢にやや回復の兆しが見られるものの、外食支出を含め個人消費の動向はまだ力強さに欠けており、依然として厳しさが続くと思われまます。このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフサービスのコーヒーショップは確実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。

平成 14 年 10 月 25 日に開示した平成 17 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画では、原点である当社の強みを生かしつつ積極的な事業展開を推進しながら、事業の拡充を迫及してまいることとしております。

ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェの確実な新規出店と着実な全国展開の促進
店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上を図る
一般卸売事業の収益性向上を図る

5) 会社が対処すべき課題

フランチャイズ事業部門

国内喫茶市場は縮小傾向が続いているとはいえ、1 兆円以上の市場規模を有しており、全国規模でセルフサービススタイルのコーヒーショップは、未だ充足しているとはいえません状況です。当社が展開するドトールコーヒーショップは、平成 16 年 4 月に国内 1,000 店舗を突破し、トップチェーンとしての地位をゆるぎないものとしてきております。また、繁華街や大都市の一等地立地を中心に出店しているエクセルシオール・カフェも 100 店舗を超えて、一層認知度が高まっております。しかしながら、その出店エリアは、約 70%が首都圏であり、国内喫茶業の市場を考えれば、より全国を視野に入れた出店を積極的に継続する必要があると考えております。

そのために様々な出店立地を開拓するとともに、関東圏以外のエリアについても電鉄関係をはじめとした法人加盟店の増加を目指します。

また店舗数の拡大とともに、商売の原点である店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力が低下することのないよう積極的な店舗改装提案の実施やタイムリーな商品開発、店舗スタッフの教育を継続してまいります。

一般卸売事業部門

この部門の最大の課題でありました黒字化は確実なものとなりました。今後においては、フランチャイズビジネスで培ったブランド力と高品質を武器に、コンビニエンスストアや量販店などに向けた積極的なオリジナル商品の提案、ドトールブランドの貸与によるロイヤリティビジネスの本格展開、また、コンビニエンスストアや飲料メーカーに対するコーヒー原料の卸売りを柱に、確実に利益を生みながら販売量拡大を目指します。

連結対象子会社のマグナインターナショナルにつきましては、ドトールグループの新規出店に依存しない経営体質の構築が最大の課題であります。そのために、よりオリジナリティのある厨房機器や商品の開発を行い、販路を拡大してまいります。また、マドレーヌコンフェクショナリーは、これまで以上に品質の追求に注力し、ドトールグループ向け中心に売上を確保してまいります。

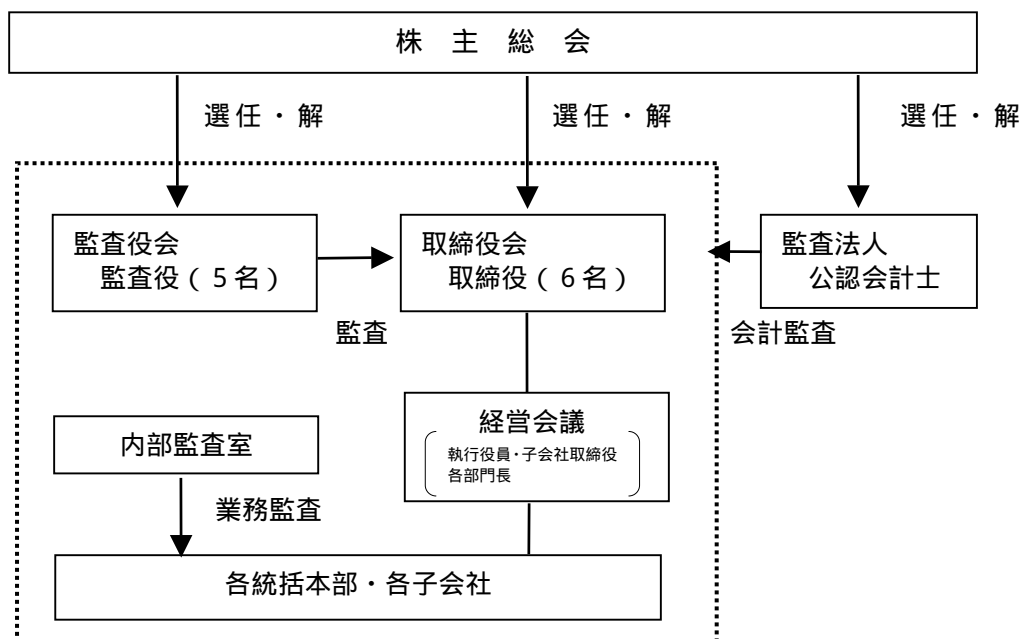
6) コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。また、必要な会社情報は経営の透明性向上とスピード経営のため、迅速に正確に提供するよう努めており、すでに平成13年6月より連結・個別とも四半期ごとの決算を開示しております。今後も株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



取締役会は、6名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は5名で構成され、内4名が社外監査役であり非常勤であります。常時1名の監査役が執務しており、取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

なお、迅速な経営判断ができるよう取締役と執行役員、経営戦略決定に必要な部門長5名、子会社の取締役と部門長各1名を加え、毎月3回経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等検討しております。

公認会計士監査は、あずさ監査法人に依頼しております。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。

顧問弁護士は、4法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

平成16年6月29日に開催された株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

将来にわたって取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離をより明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指してまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における飲食業界は、雇用情勢にやや回復の兆しが見られたことや猛暑の影響などで、8月半ばまでは個人消費にも若干力強さが見られたものの、8月後半以降は立て続けに台風が上陸するなどの天候不順や五輪開催期間中の売上減少など、変動の激しい経営環境となりました。

このような状況の中で当中間連結会計期間における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。

フランチャイズ事業部門について

当社は、店舗の魅力を向上させ売上増加に結びつけるため積極的に改装を実施しております。当中間連結会計期間も既存の直営店30店舗、加盟店60店舗の改装を実施いたしました。また、商品投入などをタイムリーに行い、魅力ある商品開発にも努めました。これらの効果により、8月以降の天候不順などがあったものの、当中間連結会計期間の直営既存店売上高は、前年同期に比べ0.5%減とほぼ横這いとなりました。新規出店につきましては、厳選した好立地に積極的に出店するという基本方針のもと、直営店14店舗（ドトールコーヒーショップ9店舗、エクセルシオール・カフェ5店舗）、加盟店30店舗（ドトールコーヒーショップ27店舗、エクセルシオール・カフェ3店舗）の合計44店舗を新たに開店いたしました。以上の結果、国内のドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,327店舗（直営店237店舗、加盟店1,090店舗）となりました。また、4月にはドトールコーヒーショップ業態単独で国内1,000店舗を突破いたしております。平成16年9月末現在、国内における業態別店舗数は次のとおりです。

| 業態 | 平成15年9月末現在 | | | 平成16年3月末現在 | | | 平成16年9月末現在 | | |
|---------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | 直営店 | 加盟店 | 合計 | 直営店 | 加盟店 | 合計 | 直営店 | 加盟店 | 合計 |
| ドトールコーヒーショップ | 108 | 841 | 949 | 105 | 889 | 994 | 112 | 912 | 1,024 |
| カフェ・コソト | 2 | 148 | 150 | 2 | 146 | 148 | 2 | 143 | 145 |
| エクセルシオール・カフェ | 91 | 19 | 110 | 93 | 22 | 115 | 98 | 24 | 122 |
| オリブの木 | 9 | 12 | 21 | 6 | 9 | 15 | 6 | 8 | 14 |
| カフェ・マカド・ウス | 12 | 0 | 12 | 12 | 0 | 12 | 12 | 0 | 12 |
| ル・カフェドトール | 1 | 0 | 1 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 |
| サロン・ド・テ・マドレーヌ | 6 | 0 | 6 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 |
| その他 | 1 | 3 | 4 | 1 | 3 | 4 | 1 | 3 | 4 |
| 合計 | 230 | 1,023 | 1,253 | 225 | 1,069 | 1,294 | 237 | 1,090 | 1,327 |

一般卸売事業部門について

当中間連結会計期間も前年同期に引続き、収益をより重視した販売戦略の推進、経費削減、ロイヤリティビジネスの強化などを着実に実施してまいりました。当中間連結会計期間は、前年同期より開始したJT（日本たばこ産業株式会社）との業務提携による当社ブランドの新製品が販売されるなど、コンビニエンスストア向けの販売が計画を上回り好調に推移しました。

連結対象子会社のマグナインターナショナルは、新規出店数および改装店舗数が前年同期よりも少なかったため売上高は減少しましたが、粗利益率の改善と経費削減に努めた結果、利益は増加しました。また、マドレーヌコンフェクショナリーも、習志野の土地に係る不動産賃貸収入を計上したことなどから利益が増加しました。

なお、当中間連結会計期間におきまして、店舗の魅力向上のため既存店の改装を実施し、固定資産除却損1億97百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの状況

A. 小売事業

当中間連結会計期間において直営店 14 店舗を新規出店、2 店舗を閉鎖、2 店舗を加盟店へ移行、加盟店 2 店舗を直営化したしました。その結果、売上高は 125 億 6 百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益は 8 億 23 百万円（同 0.4%減）となりました。

B. 卸売事業

加盟店 30 店舗の新規出店などにより、加盟店向けの卸売上高が 129 億 94 百万円（前年同期比 8.0%増）と増加いたしました。一方、連結対象子会社の売上高は、当中間連結会計期間の出店総数が前年同期を下回ったことなどから減少しましたが、卸売事業全体の売上高は、195 億 60 百万円（同 3.5%増）と増収となり、営業利益は 27 億 38 百万円（同 10.1%増）となりました。

C. その他の事業

当中間連結会計期間の加盟店新規出店数が前年同期比で 5 店舗減少したこと、当中間連結会計期間は大型の改装が減少したなどから、売上高は 5 億 65 百万円（前年同期比 20.0%減）と減収となり、営業利益も 47 百万円（同 51.9%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 320 億 56 百万円（前年同期比 2.4%増）、営業利益は 25 億 87 百万円（同 3.9%増）、経常利益は 27 億 26 百万円（同 9.8%増）となりました。また、中間純利益につきましては、前年同期において不採算店等を閉鎖したことに伴う特別損失を計上したことなどから、当中間連結会計期間は 14 億 4 百万円（同 90.9%増）と大幅増益となりました。

2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億34百万円収入が増加し、31億19百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が24億67百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億7百万円支出が減少し、22億42百万円の支出となりました。これは、既存店の改装が前年同期に比べ少ないこと等により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ3億26百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億22百万円支出が減少し、4億75百万円の支出となりました。これは前年同期において第1回無担保転換社債の償還による支出14億44百万円があったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は期首残高よりも4億63百万円増加し、現金及び現金同等物の中間期末残高は104億46百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 第43期 平成15年9月期 | 第44期 平成16年9月期 | 第43期 平成16年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 58.5 | 58.6 | 58.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 76.2 | 85.6 | 79.5 |
| 債務償還年数(年) | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 408.0 | 1,101.8 | 604.2 |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績がほぼ計画どおりに推移しており、平成16年4月27日公表の予想を変更しておりません。

フランチャイズ事業部門につきましては、7つの地区本部を新設するなどの組織変更を行ない、全国の店舗開発体制をさらに強化しました。当期は、ドトールコーヒーショップ及びエクセルシオール・カフェを中心に、150店舗(直営店25店舗、加盟店125店舗)の出店を計画しております。また、一般卸売事業部門につきましては、引続きコンビニエンスストア等への販売分野の収益性を高めてまいります。

連結ベースの売上高は639億60百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益53億30百万円(同8.7%増)、当期純利益27億10百万円(同274.8%増)と増収増益を見込んでおります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 8,487 | | 10,446 | | 9,982 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 4,525 | | 4,342 | | 4,377 | |
| 3 有価証券 | | 999 | | 1,899 | | 999 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,500 | | 1,199 | | 1,202 | |
| 5 繰延税金資産 | | 247 | | 399 | | 396 | |
| 6 その他 | | 826 | | 1,079 | | 985 | |
| 貸倒引当金 | | 35 | | 39 | | 41 | |
| 流動資産合計 | | 16,552 | 32.6 | 19,328 | 37.0 | 17,903 | 35.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 2 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 10,851 | | 10,750 | | 10,744 | |
| (2) 土地 | | 4,880 | | 4,041 | | 4,032 | |
| (3) その他 | | 2,804 | 18,535 | 2,788 | 17,580 | 2,631 | 17,408 |
| 2 無形固定資産 | | 1,733 | 3.4 | 2,062 | 3.9 | 1,890 | 3.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 差入保証金 | | 10,289 | | 9,848 | | 9,928 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 946 | | 797 | | 738 | |
| (3) その他 | | 2,732 | 13,968 | 2,678 | 13,324 | 2,709 | 13,376 |
| 固定資産合計 | | 34,237 | 67.4 | 32,968 | 63.0 | 32,676 | 64.6 |
| 資産合計 | | 50,789 | 100.0 | 52,296 | 100.0 | 50,580 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 4,658 | | 4,348 | | 4,439 | | |
| 2 | | 713 | | 642 | | 728 | | |
| 3 | | 775 | | 1,173 | | 50 | | |
| 4 | | 338 | | 440 | | 361 | | |
| 5 | | 1,527 | | 1,536 | | 1,832 | | |
| | | 8,012 | 15.8 | 8,140 | 15.6 | 7,412 | 14.7 | |
| 流動負債合計 | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 10,000 | | 10,000 | | 10,000 | | |
| 2 | | 108 | | 111 | | 112 | | |
| 3 | | 530 | | 518 | | 517 | | |
| 4 | | 814 | | 803 | | 831 | | |
| 5 | | 1,614 | | 2,058 | | 2,008 | | |
| | | 13,068 | 25.7 | 13,491 | 25.8 | 13,470 | 26.6 | |
| | | 21,080 | 41.5 | 21,631 | 41.4 | 20,882 | 41.3 | |
| 負債合計 | | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | | 6,072 | 12.0 | 6,072 | 11.6 | 6,072 | 12.0 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 6,712 | 13.2 | 6,712 | 12.8 | 6,712 | 13.3 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 16,924 | 33.3 | 17,880 | 34.2 | 16,911 | 33.4 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | | | | |
| | | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 | 3 | 0.0 | |
| 自己株式 | | | | | | | | |
| | | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | |
| | | 29,708 | 58.5 | 30,664 | 58.6 | 29,697 | 58.7 | |
| 資本合計 | | | | | | | | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | | | | | | |
| | | 50,789 | 100.0 | 52,296 | 100.0 | 50,580 | 100.0 | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 31,311 | 100.0 | | 32,056 | 100.0 | | 61,713 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 16,027 | 51.2 | | 16,347 | 51.0 | | 31,532 | 51.1 |
| 売上総利益 | | | 15,283 | 48.8 | | 15,709 | 49.0 | | 30,181 | 48.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 配送費 | | 1,019 | | | 1,092 | | | 2,044 | | |
| 2 販促・広告宣伝費 | | 508 | | | 379 | | | 838 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | | | | | | | 5 | | |
| 4 役員退職慰労引当金繰入額 | | 19 | | | 18 | | | 37 | | |
| 5 給料及び手当 | | 3,833 | | | 3,937 | | | 7,959 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 313 | | | 406 | | | 342 | | |
| 7 退職給付費用 | | 151 | | | 162 | | | 291 | | |
| 8 法定福利厚生費 | | 438 | | | 477 | | | 949 | | |
| 9 水道光熱費 | | 656 | | | 651 | | | 1,213 | | |
| 10 地代家賃 | | 2,634 | | | 2,594 | | | 5,204 | | |
| 11 減価償却費 | | 751 | | | 650 | | | 1,488 | | |
| 12 その他 | | 2,467 | 12,794 | 40.9 | 2,750 | 13,122 | 40.9 | 4,897 | 25,271 | 41.0 |
| 営業利益 | | | 2,489 | 7.9 | | 2,587 | 8.1 | | 4,910 | 7.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7 | | | 6 | | | 17 | | |
| 2 受取手数料 | | 4 | | | 3 | | | 7 | | |
| 3 為替差益 | | | | | 60 | | | | | |
| 4 不動産賃貸収入 | | 18 | | | 66 | | | 77 | | |
| 5 その他 | | 9 | 39 | 0.1 | 25 | 163 | 0.5 | 15 | 118 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 7 | | | 2 | | | 10 | | |
| 2 為替差損 | | 35 | | | | | | 85 | | |
| 3 不動産賃貸費用 | | 4 | | | 21 | | | 28 | | |
| 4 その他 | | 0 | 46 | 0.1 | 23 | 0.1 | 0 | 124 | 0.2 | |
| 経常利益 | | | 2,482 | 7.9 | | 2,726 | 8.5 | | 4,904 | 7.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | | | | |
|---------------------|----------|--|-------|--|---------|--|------------|---------|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | 24 | 24 | 0.1 | 6 | 6 | 0.0 | 79 | 79 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 406 | | | 197 | | | 457 | | |
| 2 土地評価損 | | | | | | | | 1,920 | | |
| 3 店舗閉鎖損 | 3 | 247 | | | 27 | | | 564 | | |
| 4 リース解約損 | | 109 | | | | | | 109 | | |
| 5 会員権評価損 | | 16 | | | 4 | | | 16 | | |
| 6 差入保証金償却 | 4 | 340 | 1,121 | 3.6 | 34 | 265 | 0.8 | 340 | 3,409 | 5.4 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 1,385 | 4.4 | | 2,467 | 7.7 | | 1,573 | 2.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 791 | | | 1,124 | | | 933 | | |
| 法人税等調整額 | | 140 | 650 | 2.1 | 60 | 1,063 | 3.3 | 83 | 850 | 1.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 735 | 2.3 | | 1,404 | 4.4 | | 723 | 1.2 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------|-----------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| | 資本剰余金期首残高 | | 6,712 | | 6,712 | | 6,712 |
| | 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 6,712 | | 6,712 | | 6,712 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| | 利益剰余金期首残高 | | 16,616 | | 16,911 | | 16,616 |
| | 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| | 中間(当期)純利益 | 735 | 735 | 1,404 | 1,404 | 723 | 723 |
| | 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| | 1 配当金 | 387 | | 387 | | 387 | |
| | 2 取締役賞与 | 39 | | 45 | | 39 | |
| | 3 監査役賞与 | 1 | 428 | 2 | 435 | 1 | 428 |
| | 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 16,924 | | 17,880 | | 16,911 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 1,385 | 2,467 | 1,573 |
| 2 減価償却費 | | 941 | 856 | 1,869 |
| 3 固定資産除却損 | | 354 | 190 | 402 |
| 4 土地評価損 | | | | 1,920 |
| 5 店舗閉鎖損 | | 227 | 25 | 486 |
| 6 差入保証金償却 | | 340 | 34 | 340 |
| 7 貸倒引当金の増加額 (又は減少額()) | | 1 | 2 | 5 |
| 8 賞与引当金の増加額 | | 1 | 79 | 24 |
| 9 退職給付引当金の増加額 (又は減少額()) | | 6 | 1 | 19 |
| 10 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額()) | | 11 | 28 | 28 |
| 11 受取利息及び受取配当金 | | 7 | 6 | 17 |
| 12 支払利息 | | 7 | 2 | 10 |
| 13 為替差損(又は為替差益()) | | | 60 | 88 |
| 14 売上債権の減少額 (又は増加額()) | | 14 | 34 | 133 |
| 15 たな卸資産の減少額 (又は増加額()) | | 40 | 3 | 257 |
| 16 仕入債務の増加額 (又は減少額()) | | 636 | 91 | 417 |
| 17 その他固定負債の増加額 | | 28 | 50 | 422 |
| 18 その他 | | 190 | 397 | 223 |
| 小計 | | 4,055 | 3,159 | 8,168 |
| 19 利息及び配当金の受取額 | | 7 | 5 | 16 |
| 20 利息の支払額 | | 7 | 3 | 11 |
| 21 法人税等の支払額 | | 1,069 | 41 | 1,794 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,985 | 3,119 | 6,378 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得 による支出 | | 1,474 | 1,148 | 3,494 |
| 2 有形固定資産の売却 による収入 | | 126 | 66 | 245 |
| 3 無形固定資産の取得 による支出 | | 509 | 209 | 717 |
| 4 有価証券の取得 による支出 | | 999 | 1,899 | 1,999 |
| 5 有価証券の売却 による収入 | | | 1,000 | 1,000 |
| 6 投資有価証券の取得 による支出 | | 0 | 0 | 1 |
| 7 保証金の差入れ による支出 | | 109 | 289 | 301 |
| 8 保証金の返還 による収入 | | 359 | 307 | 870 |
| 9 その他投資等の増加 による支出 | | 35 | 52 | 53 |
| 10 その他 | | 5 | 17 | 64 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 2,649 | 2,242 | 4,517 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 720 | 520 | 1,460 |
| 2 短期借入金の 返済による支出 | | 520 | 520 | 1,260 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 75 | 70 | 145 |
| 4 長期借入金の返済 による支出 | | 41 | 158 | 92 |
| 5 転換社債の償還による支出 | | 1,444 | | 1,444 |
| 6 配当金の支払額 | | 387 | 387 | 387 |
| 7 その他 | | 0 | | 0 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 1,598 | 475 | 1,578 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 33 | 61 | 82 |
| 現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額()) | | 1,294 | 463 | 200 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 9,782 | 9,982 | 9,782 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 8,487 | 10,446 | 9,982 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの額は、いずれも、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、非連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの額は、いずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、非連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|---|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間93百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益())」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益())」は36百万円であります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|--|
| | <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) | |
|---|--------|-----------------------------------|--------|---|--------|
| 1 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。 | | 1 | | 1 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。 | |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 7,171百万円 | | 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,172百万円 | | 2 有形固定資産の減価償却累計額 7,735千円 | |
| 3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証 | | 3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証 | | 3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証 | |
| 保証先 | 金額 | 保証先 | 金額 | 保証先 | 金額 |
| 有限会社 小谷野商事 | 115百万円 | 有限会社 小谷野商事 | 106百万円 | 有限会社 小谷野商事 | 110百万円 |
| 株式会社ドトール チャレンジ | 92百万円 | 株式会社ドトール チャレンジ | 85百万円 | 株式会社ドトール チャレンジ | 85百万円 |
| 株式会社 オカダ | 77百万円 | 株式会社 オカダ | 68百万円 | 株式会社 オカダ | 72百万円 |
| 三本木幸夫 | 69百万円 | 有限会社 田淵珈琲店 | 44百万円 | 三本木幸夫 | 63百万円 |
| 有限会社 田淵珈琲店 | 50百万円 | 石井澄子 | 41百万円 | 有限会社 田淵珈琲店 | 44百万円 |
| 石井澄子 | 45百万円 | 有限会社タイコー エンタープライズ | 34百万円 | 石井澄子 | 47百万円 |
| 有限会社タイコー エンタープライズ | 39百万円 | 三本木剛 | 28百万円 | 有限会社タイコー エンタープライズ | 36百万円 |
| 有限会社稲垣商事 | 30百万円 | 小園英雄 | 26百万円 | 小園英雄 | 28百万円 |
| 小園英雄 | 30百万円 | 有限会社稲垣商事 | 26百万円 | 有限会社稲垣商事 | 27百万円 |
| 株式会社オクムラ | 28百万円 | 株式会社オクムラ | 22百万円 | 株式会社オクムラ | 25百万円 |
| アイダ企画 株式会社 | 17百万円 | アイダ企画 株式会社 | 4百万円 | 本橋礼子 | 10百万円 |
| 本橋礼子 | 11百万円 | 計 | 488百万円 | その他2社 | 11百万円 |
| 株式会社高根計画 | 9百万円 | | | 計 | 568百万円 |
| 計 | 615百万円 | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|---|---|--|
| <p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>直営店施設及び 営業権利の譲渡 24百万円 (5店舗)</p> | <p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>直営店施設及び 営業権利の譲渡 6百万円 (1店舗)</p> | <p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>直営店施設及び 営業権利の譲渡 79百万円 (10店舗)</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 79百万円</p> |
| <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 301百万円 ソフトウエア 43百万円 工具器具及び 備品 7百万円 解体撤去費用他 54百万円</p> <p>計 406百万円</p> | <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 188百万円 工具器具及び 備品 1百万円 解体撤去費用他 8百万円</p> <p>計 197百万円</p> | <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 320百万円 ソフトウエア 43百万円 工具器具及び 備品 24百万円 解体撤去費用他 69百万円</p> <p>計 457百万円</p> |
| <p>3 店舗閉鎖損は直営店舗(7店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> | <p>3 店舗閉鎖損は直営店舗(1店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> | <p>3 店舗閉鎖損は直営店舗(16店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> |
| <p>4 差入保証金償却は直営店舗の賃借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p> | <p>4 同左</p> | <p>4 同左</p> |
| <p>5 税効果会計</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> | <p>5</p> | <p>5</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|---|--|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高8,487百万円は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高10,446百万円は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高9,982百万円は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。</p> |

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 2 | 2 | 0 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 101 | 105 | 4 |
| 合計 | 104 | 108 | 4 |

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー

999百万円

(2)子会社株式及び関連会社株式

 子会社株式

1,614百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 3 | 3 | 0 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 102 | 105 | 2 |
| 合計 | 106 | 108 | 2 |

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー

1,899百万円

(2)子会社株式及び関連会社株式

 子会社株式

1,614百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 小売事業 (百万円) | 卸売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,526 | 18,342 | 443 | 31,311 | | 31,311 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 559 | 263 | 823 | (823) | |
| 計 | 12,526 | 18,901 | 707 | 32,135 | (823) | 31,311 |
| 営業費用 | 11,699 | 16,414 | 607 | 28,721 | 100 | 28,822 |
| 営業利益 | 826 | 2,487 | 99 | 3,413 | (923) | 2,489 |

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 小売事業 (百万円) | 卸売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,506 | 19,148 | 402 | 32,056 | | 32,056 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 411 | 163 | 575 | (575) | |
| 計 | 12,506 | 19,560 | 565 | 32,632 | (575) | 32,056 |
| 営業費用 | 11,682 | 16,821 | 518 | 29,022 | 447 | 29,469 |
| 営業利益 | 823 | 2,738 | 47 | 3,609 | (1,022) | 2,587 |

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 小売事業 (百万円) | 卸売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,766 | 35,931 | 1,016 | 61,713 | | 61,713 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,000 | 376 | 1,376 | (1,376) | |
| 計 | 24,766 | 36,932 | 1,392 | 63,090 | (1,376) | 61,713 |
| 営業費用 | 23,006 | 32,073 | 1,180 | 56,260 | 543 | 56,803 |
| 営業利益 | 1,759 | 4,858 | 212 | 6,830 | (1,920) | 4,910 |

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業.....コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業.....コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業.....店舗設計収入等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、943百万円、1,052百万円及び1,940百万円であり、親会社の管理部門に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

| 期 別 生産品目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕 | 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕 | 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕 |
| | 生産量(トン) | 生産量(トン) | 生産量(トン) |
| コ - ヒ - | 3,292 | 3,517 | 6,918 |

(2)販売の状況 業態別比較売上高

(単位:百万円)

| 業 態 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------------------|-------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕 | 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕 | 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕 |
| 直 営 店 売 上 高 | ドトールコーヒーショップ | 5,576 | 5,380 | 10,947 |
| | エクセルシオール・カフェ | 5,305 | 5,713 | 10,691 |
| | オ リ ー ブ の 木 | 568 | 370 | 1,018 |
| | そ の 他 直 営 店 舗 | 1,076 | 1,041 | 2,108 |
| | 合 計 | 12,526 | 12,506 | 24,766 |
| 卸 売 上 高 | 加 盟 店 向 | | | |
| | ドトールコーヒーショップ | 11,193 | 12,071 | 22,320 |
| | エクセルシオール・カフェ | 344 | 469 | 743 |
| | オ リ ー ブ の 木 | 96 | 65 | 178 |
| | カ フ ェ ・ コ ロ ラ ド | 372 | 362 | 725 |
| | そ の 他 | 25 | 25 | 49 |
| 向 計 | 12,034 | 12,994 | 24,016 | |
| そ の 他 一 般 卸 売 上 | 5,285 | 5,045 | 9,808 | |
| 合 計 | 17,319 | 18,039 | 33,824 | |
| そ の 他 の 営 業 収 入 | 加 盟 金 収 入 | 118 | 93 | 261 |
| | ロ イ ヤ リ テ ィ 等 収 入 | 904 | 1,015 | 1,844 |
| | 店 舗 設 計 等 収 入 | 443 | 402 | 1,016 |
| | 合 計 | 1,465 | 1,510 | 3,122 |
| 総 合 計 | 31,311 | 32,056 | 61,713 | |

(注)その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分上、卸売事業に含めております。

(3)受注の状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。